

アレルギー疾患に関する施設調査（概要版）

■ 調査目的

都内の保育施設等に在籍するアレルギー疾患のある園児・児童の状況や施設における対応状況の調査を行うとともに、保育施設等のアレルギー疾患に対するニーズを把握し、今後、東京都がアレルギー疾患対策事業を進めていく際の基礎資料として活用する。

■ 調査対象

都内に所在する認可保育所、認証保育所、認定こども園、幼稚園、ベビーホテル、家庭的保育、学童保育等、事業所内保育施設、院内保育施設、一時預かり、病児・病後児保育、区市町村単独保育施設、その他都届出施設（平成26年9月現在 7,405施設）

■ 調査方法

無記名による自記式調査票を郵送で配布・回収

■ 回答施設数

5,348施設（回収率72.2%）

■ 主な調査内容

- ・基本項目：所在地、開所・閉所（園）時間、園児・児童数、職種別職員数
- ・アレルギー疾患※のり患状況や把握状況
 - ※ぜん息、食物アレルギー、アナフィラキシー、アトピー性皮膚炎、アレルギー性鼻炎、アレルギー性結膜炎
- ・食物アレルギーのある園児・児童、エピペン®を処方されている園児・児童の受入れ状況
- ・ぜん息、食物アレルギー、アナフィラキシーなどの緊急時対応状況
- ・マニュアルやガイドラインの整備状況 ・アレルギー疾患に関する要望等

1 アレルギー疾患のある園児・児童が在籍している施設の割合

（報告書本文P10、P11参照）

図1. アレルギーのある園児・児童が在籍する施設割合（5,348施設）

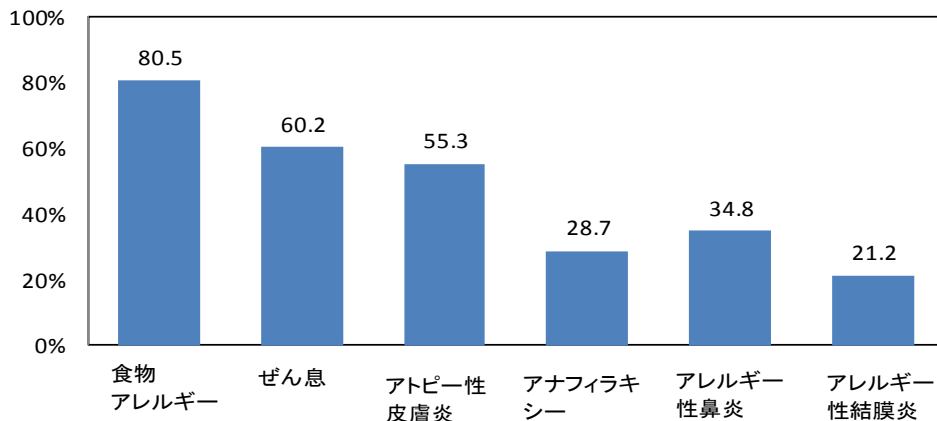
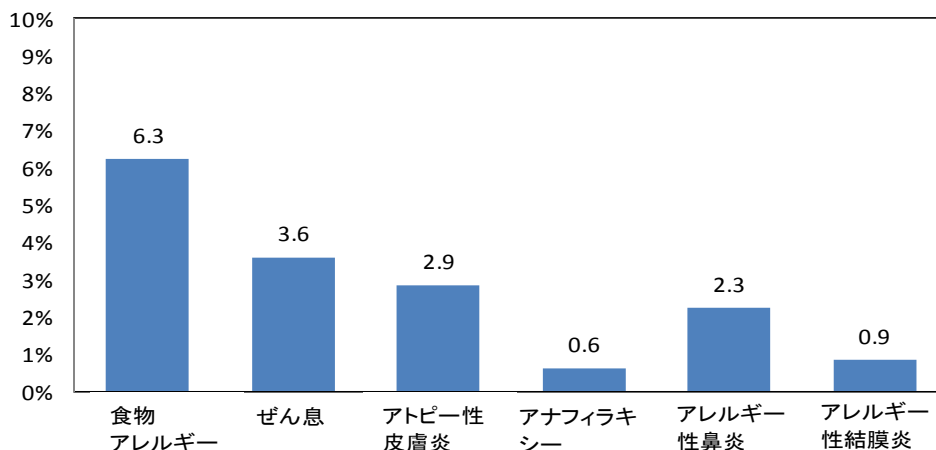


図2. アレルギー疾患のり患状況（園児・児童数 403,614人）

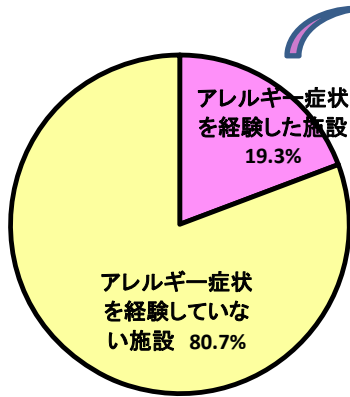


2 過去1年間に施設内で食物アレルギーを経験した施設は約2割であり、そのうちの約6割が初発*であった

(報告書本文P20参照)

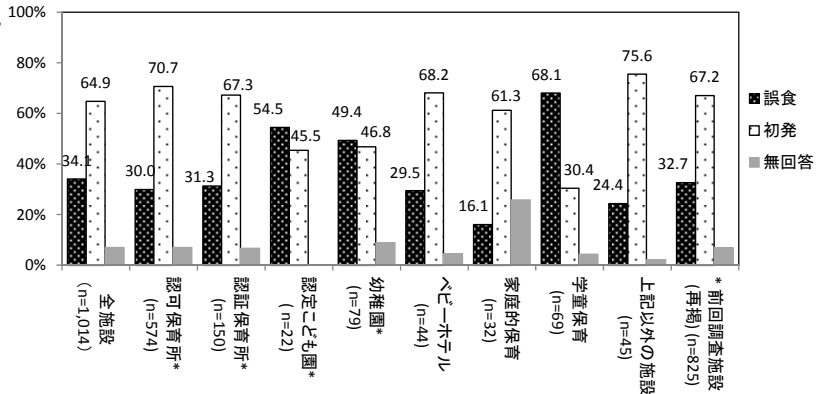
*初発：症状が出る前に原因食物と診断されておらず、初めて症状を経験した場合

図3. 施設内での食物アレルギーの経験



(無回答を除く n=5,264施設)

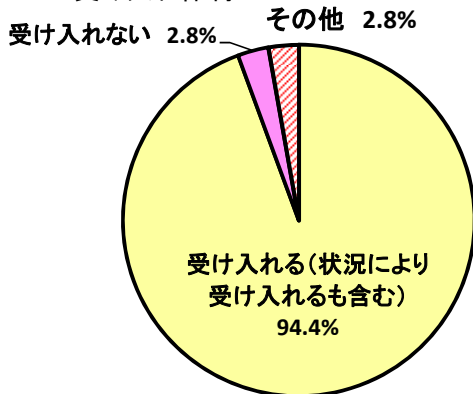
図4. 食物アレルギーの症状が出た状況



3 食物アレルギーのある園児・児童を約9割の施設が受け入れると回答

(報告書本文P11.P13参照)

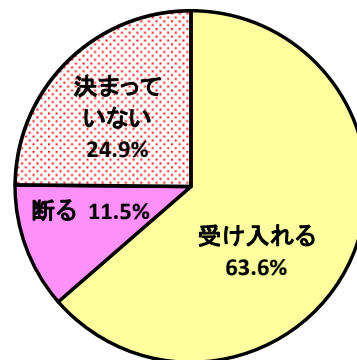
図5. 食物アレルギーのある子供の受け入れ体制



(無回答を除く n=5,240施設)

図6. エピペン®*を処方されている子供の受け入れ体制

*アナフィラキシーがあらわれた時に使用し、医療機関で治療を受けるまでの補助治療薬

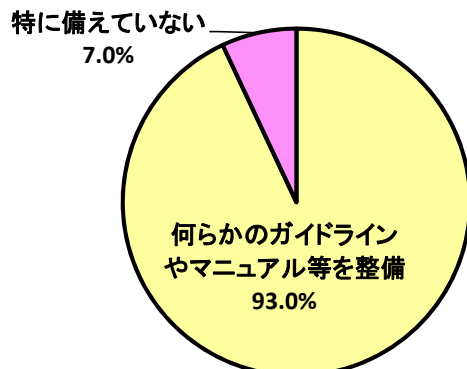


(無回答を除く n=5,073施設)

4 約9割の施設で、アレルギー疾患に関するガイドラインやマニュアル等を整備

(報告書本文P25.P29参照)

図7. ガイドラインやマニュアル等の整備状況



(無回答を除く n=5,128施設)

* 都が作成した「食物アレルギー緊急時対応マニュアル」は、約8割の施設が、すぐ取り出せる場所に備えてある、と回答